

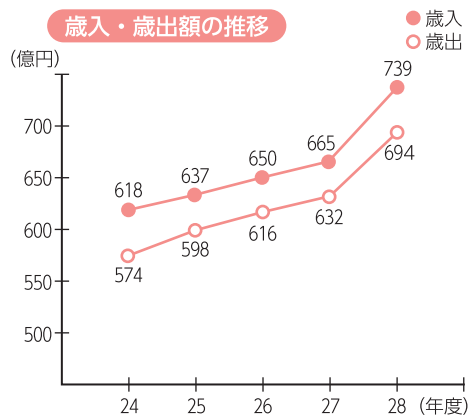
財政公表

市の財政の収支状況をお知らせします。



問▶ 財政課 (☎71)2210)

歳入・歳出額の推移



平成28年度は、第8次総合計画の目指す都市像「幸せつながる健康都市 安城」の実現に向けたケンサチ関連事業に取り組んだほか、アンフォーレの建物購入を行いました。施策の選択と集中により持続可能な財政運営を行い健全財政を維持しました。その結果、歳入739億円余(前年比11.1%増)、歳出694億円余(前年比9.8%増)、歳入歳出差引額は44億円余で、歳入・歳出はいずれも過去最高額となりました。

歳入・歳出は過去最高額に

決算報告

平成28年度



歳入 (739億2468万円)

自主財源	市税	個人	136億 177万円
		法人	41億1404万円
	計	177億1581万円	
依存財源	固定資産税		172億4068万円
	その他		42億2883万円
	計		391億8532万円
	繰越金		32億8937万円
	諸収入		26億4335万円
	繰入金		50億5967万円
	使用料及び手数料		10億 705万円
	分担金及び負担金		8億4794万円
	その他の自主財源		3億3624万円
	国庫支出金		94億1540万円
依存財源	県支出金		35億 790万円
	地方消費税交付金		35億2393万円
	市債		38億6600万円
	その他の依存財源		12億4251万円

歳出 (694億8039万円)

民生費	229億 557万円
土木費	145億8102万円
教育費	92億1837万円
衛生費	81億7896万円
総務費	66億8355万円
公債費	26億8793万円
消防費	19億8167万円
農林水産業費	16億3309万円
商工費	9億9108万円
その他	6億1915万円



アンフォーレ (平成29年6月オープン)

歳入の内訳では、前年度に比べ、個人市民税が3億円余、法人市民税が2億円余、固定資産税が7億円余の増額となったこと

とから、市税全体で13億円余の増額となりました。歳出の内訳では、アンフォーレの建物購入費等により、土木

一般会計 市の運営の中心となる会計

費が46億円余の増額となりました。歳出全体では62億円余の増額となりました。

都市計画税の使い道	事業名称	事業内容	事業費	都市計画税からの充当金額
	公園整備事業	明治本町地内公園整備事業	481万円	280万円
	下水道事業	桜井区画・南明治区画工区画整備事業	7796万円	70万円
	市街地開発事業	安城桜井駅周辺特定・安城南明治第一・第二土地区画整理事業	49億6177万円	6億4620万円
	公債費	公債費(都市計画事業分)	30億 861万円	17億5586万円
	計		80億5315万円	24億 556万円

入湯税の使い道	事業名称	事業内容	事業費	入湯税からの充当金額
	観光振興事業	観光協会支援事業など	8587万円	133万円



安城市の人口一人当りに置き換えると…？

財政状況を人口一人当りに換算すると、次のとおり、市の貯金額が借金額を上回っています。歳出では、民生費(福祉や子育て支援等)に多くのお金を使っています。

人口一人当たりの財政状況

●市の貯金残高	13万7561円
●市の借金残高	9万7967円

●福祉や教育、道路整備等市の基本的な事業に使われたお金	37万1172円
-----------------------------	----------



人口一人当たりの歳出(内訳)

民生費 (福祉や子育て支援等)	12万2364円
土木費 (道路や公園の整備等)	7万7893円
教育費 (学校教育や生涯学習事業等)	4万9246円
衛生費 (健康推進やごみ処理等)	4万3693円
総務費 (財産管理や税金徴収等)	3万5704円
公債費 (借金の返済等)	1万4359円
消防費 (消防・防災等)	1万 586円
農林水産業費 (農業の振興等)	8724円
商工費 (商工業・観光の振興等)	5294円
その他	3309円

※一般会計の財政状況を元に、平成29年3月31日現在の人口18万7192人で算出。

会計名(事業)	歳入	歳出
国民健康保険	177億2543万円	165億8977万円
土地取得	86万円	20万円
有料駐車場	3億2552万円	2億1996万円
下水道	42億1205万円	42億1181万円
農業集落排水	6057万円	6057万円
安城桜井駅周辺特定土地区画整理	24億7527万円	24億2859万円
介護保険	90億4842万円	87億2355万円
後期高齢者医療	18億5280万円	18億4630万円
計	357億 92万円	340億8075万円

特別会計

保険料や使用料など事業内で独自の収入があるものに係る会計

【水道事業】

区分	収入	支出
収益的収支 (経営活動により発生する収入支出)	33億9363万円	27億9850万円
資本的収支 (施設を建設・整備するための収入支出)	3億4649万円	11億6943万円

会計

公営企業

公共の利益を目的に経営する「企業」に係る会計

財政分析指標でみる安城市

財政力指数

(平成28年度単年度)

1.26

経常収支比率

77.7%

財政構造の弾力性を示す指標。より低い方が望ましい。

※全国市町村平均(平成27年度)90.0%

安城市は全国でも数少ない、普通交付税の不交付団体

地方公共団体の財政力を示す「財政力指数」は1・26と前年より0・03下回りましたが、依然として1・00を超えており、国から普通交付税の交付を受けない自治体、つまり比較的財源に余裕があるといえます。

しかしながら、近い将来本市にも訪れると予想される人口減少・超高齢社会や公共施設の老朽化に対する改修費等に備えるため、引き続き健全財政を持続する必要があります。

新地方公会計制度による財務書類



※本年度から、総務省の示す財務書類の作成に関する「統一的な基準」に基づき各表を作成することとしたため、昨年度に掲載した各表の項目と異なることがあります。また、平成27年度数値も「統一的な基準」に基づき、一部見直しています。

① 連結貸借対照表(バランスシート) 平成29年3月31日現在

市にどれだけの財産があるか、その内訳がどのようなものかを表しています。本市の資産は5666億円余、負債は521億円余。資産から負債を差し引いた純資産は5145億円余です。

資産(ア) 5666億9000万円		負債(イ) 521億6000万円	
市が保有している財産		資産を形成するために拠出した金額のうち、借入金等将来世代の負担として残っている金額	
事業用資産	1355億1000万円	市債等	409億円
市役所、学校、総合斎苑、デンパーク等の土地・建物等固定資産の価値		退職給付引当金	80億円
インフラ資産	3803億5000万円	その他(民間病院移転新築事業補助金等)	32億7000万円
道水路、上下水道、公園等の土地・設備等の価値		純資産(アーイ)〈B〉 5145億3000万円 資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないもの	
物品	31億円		
基金	299億1000万円		
現金預金〈A〉	136億8000万円		
基金、現金は平成29年度以降の行政サービスに投入・提供できる金額			
その他	41億5000万円		

地方公会計制度改革に基づき、企業会計のように発生主義や複式簿記の考え方を導入した平成28年度決算版の財務書類を連結ベースで作成しました。出資団体等の関連団体を含めた市全体の財務状況が把握できます。

連結の範囲 市の一般会計、特別会計、水道事業会計、衣浦東部広域連合(消防)、土地開発公社、安城市農業振興協会(デンパーク)、社会福祉協議会、愛知県後期高齢者医療広域連合

人口一人あたりに換算した資産・負債額と純資産比率

区分	平成28年度末 (18万7192人)	平成27年度末 (18万6104人)	増減 (+0.6%)
人口一人あたりの資産額	302万7000円	298万7000円	4万円 (+1.4%)
人口一人あたりの負債額	27万9000円	28万3000円	△4000円 (△1.4%)
純資産比率	90.8%	90.5%	+0.3

※純資産比率＝純資産(アーイ)÷資産(ア)

本市の純資産比率は約90%で、将来世代の負担は低く抑えられています。

人口一人あたりに換算した
資産・負債額と純資産比率

※いずれの財務書類も金額を四捨五入しているため、
積み上げ合計と一致しないところがあります。

② 連結行政コスト計算書 平成28年4月1日～平成29年3月31日

一年間の行政サービスを、どのような形でどれだけ実施したかをコスト面から表しています。

行政サービスに要した費用には、人件費や物件費等の費用と、金銭の給付による支出があります。行政サービスに要した費用からサービス利用者が負担する使用料・手数料等を引いたものが、純行政コストです。市が提供した行政サービスのうち、税金等で負担した金額となります。

費用(1)	資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用	978億3000万円
	人件費	128億9000万円
	物件費等	287億9000万円
	補助金等	286億9000万円
	社会保障給付	253億8000万円
	その他	20億8000万円
収益(2)	行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料等	91億8000万円
	使用料及び手数料	55億6000万円
	その他	36億2000万円
純行政コスト(1 - 2)〈C〉	行政サービスのうち税金等により負担する金額 (人口一人当たりの純行政コスト47万4000円)	886億5000万円

④ 連結資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

連結貸借対照表(バランスシート)の現金預金〈A〉の一年間の増減を表しています。

連結資金収支計算書は市が作成している「歳入歳出決算書」に類似するもので、市の活動を現金の動きで把握することができます。

平成27年度末残高	110億8000万円
業務活動収支	
(行政サービス実施により生じる資金収支)	116億3000万円
投資活動収支	
(固定資産の購入や売却による資金収支)	△93億4000万円
財務活動収支	
(借入や返済等により生じる資金収支)	3億1000万円
平成28年度末残高〈A〉	136億8000万円

③ 連結純資産変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

連結貸借対照表(バランスシート)の純資産〈B〉の、一年間の増減を表しています。

税金や保険料、国・県からの補助金等で増加し、行政サービスの実施で減少することが分かります。

平成27年度末残高	5032億5000万円
純資産の増加(1)	1005億7000万円
純資産を増加させた原因	
税金	625億9000万円
国・県等からの補助金	333億8000万円
その他	46億円
純資産の減少(2)	893億円
純資産を減少させた原因	
純行政コスト〈C〉	886億5000万円
その他	6億5000万円
本年度変動額(1) - (2)	112億8000万円
平成28年度末残高〈B〉	5145億3000万円

「健全化判断比率」と「資金不足比率」

平成28年度決算に基づく



この比率は、赤字や借入金の額等をもとに、自治体の「財政の健全さ」を数値として表したものです。いずれも、計算した数値が少ないほど、その自治体の財政は健全な状態にあるといえます。

健全化判断比率

一般会計を中心として、次の①～④の比率を算出しています。それぞれの比率は、標準財政規模(全国統一のルールにより税収をベースに計算した本市の標準)

準的収入額)に対する割合です。法律で定められた早期健全化基準を超えると、財政破綻を防ぐため、改善に向けた取り組みが義務付けられることになります。

資金不足比率

公営企業会計の水道事業会計や特別会計のうち、下水道事業・農業集落排水事業・土地地区画整理事業について、会計ごとに比率を算出しています。資金不足(赤字)の割合を示す指標です。

指標	安城市	早期健全化基準
①実質赤字比率 (一般会計等の赤字の割合を示す指標)	— (△7.44%)	11.43%
②連結実質赤字比率 (全ての会計の赤字の割合を示す指標)	— (△23.28%)	16.43%
③実質公債費比率 (一般会計等が負担する借入金の返済額等の割合を示す指標(3カ年平均))	1.1%	25.0%
④将来負担比率 (一般会計等が将来負担すべき借入金の残高等の割合を示す指標)	— (△81.4%)	350.0%

※表内の「—」は実質的な赤字、将来負担が発生していないことを示します。

※()内の△は黒字であることを示しています。

公営企業会計・特別会計名	安城市	経営健全化基準
水道事業	—	20.00%
下水道事業		
農業集落排水事業		
安城桜井駅周辺特定土地地区画整理事業		

※比率は、各会計の事業の収益に対する割合です。

※いずれの会計も資金不足がないため数値は算定されません。

総括

すべての指標で基準を大きく下回り、市全体の財政状況は極めて健全であるといえます。

今後、見込まれる少子高齢化に伴う福祉関連経費の増加、老朽化した公共施設の改修等に備え、引き続き健全財政の堅持を第一とし、持続可能な財政運営に努めていきます。

平成29年度上半期・予算執行状況

9月30日現在の人口

18万7860人

9月30日現在の世帯数

7万4090世帯

1人当たりの市税

11万6219円

1世帯当たりの市税

29万4680円

市有財産

土地	266万4445㎡
建物	54万7271㎡
山林	48万2100㎡
立木	5487㎡
有価証券	3270万円
基金	298億6389万円

市債の現在高

一般会計	170億 368万円
特別会計	200億7227万円
公営企業会計	9億 252万円
計	379億7847万円

歳入

款別	予算額	収入率
市税	371億9417万円	58.7%
国庫支出金	83億7160万円	35.9%
繰入金	47億8414万円	3.6%
市債	44億4500万円	0.0%
県支出金	37億1959万円	14.5%
地方消費税交付金	35億円	59.0%
繰越金	31億5821万円	140.7%
諸収入	24億6955万円	29.1%
使用料及び手数料	9億6330万円	54.6%
その他	22億5243万円	41.0%
計	708億5799万円	48.3%

歳出

款別	予算額	支出率
民生費	248億6952万円	35.9%
土木費	126億5120万円	25.3%
教育費	116億9489万円	34.5%
総務費	64億7467万円	37.4%
衛生費	64億 85万円	24.8%
公債費	28億5674万円	42.1%
消防費	21億1920万円	40.5%
農林水産業費	18億6036万円	34.7%
商工費	13億 87万円	31.0%
議会費	4億2017万円	51.7%
労働費	8354万円	47.3%
その他	1億2598万円	0.0%
計	708億5799万円	33.2%

一般会計

特別会計

会計名(事業)	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	175億4460万円	71億3626万円	73億3403万円
土地取得	100万円	119万円	0円
有料駐車場	2億4000万円	2億3053万円	1億 887万円
下水道	49億8800万円	6億5512万円	11億7643万円
農業集落排水	7500万円	1119万円	1981万円
安城桜井駅周辺 特定土地区画整理	28億 700万円	2億7018万円	10億7028万円
介護保険	99億5700万円	38億8597万円	39億1725万円
後期高齢者医療	20億3700万円	7億3779万円	3億6410万円
計	376億4960万円	129億2823万円	139億9077万円

特別会計・公営企業会計

公営企業会計(水道事業)

区分	予算額	執行済額
収益的収入	32億2600万円	15億5199万円
収益的支出	29億1500万円	7億9794万円
資本的収入	4億2800万円	5436万円
資本的支出	19億 600万円	4億6242万円